

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| IRレポート ||

フィスコ

3807 東証JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2019年12月11日(水)

執筆：フィスコアナリスト

FISCO Ltd. Analyst



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

■ グループ再編進めて財務体質改善、暗号資産による一気通貫サービスを成長戦略に推進

保有株式の一部売却によって、2019年7月にネクスグループ<6634>を連結子会社から持分法適用会社に異動、現在は、情報サービス事業、広告代理業、仮想通貨・ブロックチェーン事業の3セグメントとなっている。フィスコ仮想通貨取引所、Zaif Ezchangeの二つの取引所の運営主体（フィスコ仮想通貨取引所：FCCE）を子会社に持つフィスコデジタルアセットグループも持分法適用関連会社として抱えている。ちなみに、ネクスグループやカイカ<2315>とは引き続き、協調展開を図っていく方針である。CBの早期償還、ネクスグループを割当先とする債務の株式化実施などで、財務体質の大幅な改善を図り、有利子負債比率は40%（6月末）から12%に、自己資本比率は-7%（同）から40%に向上している。

フィスコグループでは、ビットコインを中心とした仮想通貨の情報、交換所、同システム、金融仲介機能を網羅し、IoTと産業分野への融合なども含めて、仮想通貨による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略としていく方針。具体的には、仮想通貨取引による手数料収入のほか、仮想通貨のデリバティブシステムトレードの提供、仮想通貨や新規のトークンに直接投資を行うファンドビジネス、新たな資金調達手段の提供などとともに、フィスコ仮想通貨取引所およびZaif仮想通貨取引所における開設済み口座活用による新たな収益化を視野に入れている。

2019年12月期第3四半期（2019年1-9月期）業績は、売上高が5,501百万円で前年同期比35.5%減収、営業損益が548百万円の赤字で同10百万円の収益改善、経常損益が826百万円の赤字で同298百万円の収益改善、四半期純損益が496百万円の赤字で同156百万円の収益改善となった。ネクスグループが連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことで、売上高は大幅な減収となったが、ブランドリテールプラットフォームは赤字事業であったため、粗利益率の低下は限定的にとどまり、支払手数料や広告宣伝費の内容の見直し、コストカットにより販売管理費が減少したため、損益面は改善した。持分法投資損失は拡大したものの、仮想通貨売却損・評価損の一巡で営業外収支も改善している。

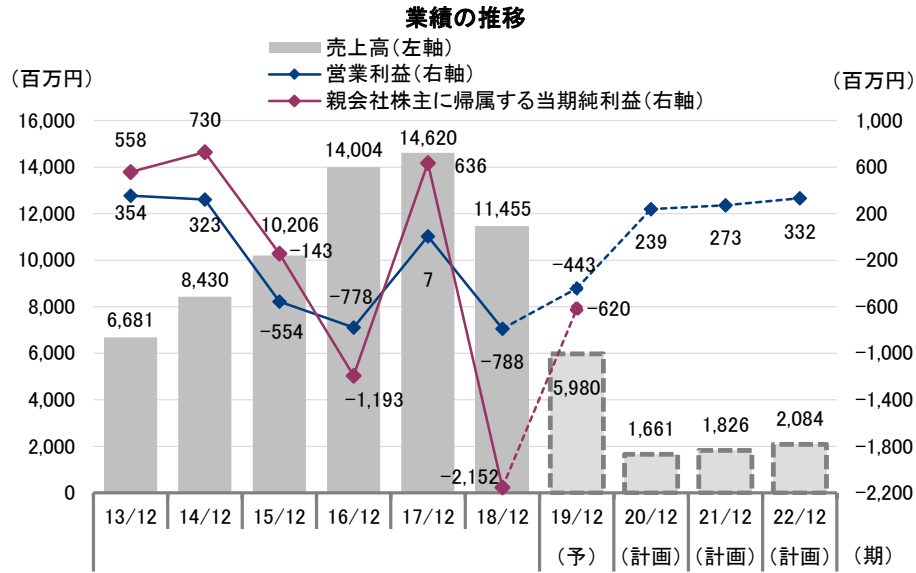
2019年12月期業績は、売上高は前期比47.8%減の5,980百万円、営業損益は同345百万円改善の443百万円の赤字、経常損益は同1,620百万円改善の856百万円の赤字を見込んでいる。第2四半期決算発表時点と比較して、情報サービス事業、広告代理業、仮想通貨・ブロックチェーン事業とともに、売上高・営業利益予想は下方修正されている。持分法適用会社であるネクスグループの下方修正で、経常損益の下振れ幅も広がる形に。ただ、個人投資家向けコンテンツ販売の見直し効果、IRコンサルティング事業の堅調な事業拡大などにより、主力の情報サービス事業は、売上高、営業利益ともに上半期で底打ちとなる見通し。

2019年8月に公表した中期計画では、仮想通貨・ブロックチェーン事業の売上を織り込まず、2022年12月期売上高2,084百万円、営業利益332百万円を数値目標として掲げている。個人投資家向け助言サービスの再開や金融経済コンテンツサービス強化、機関投資家向けサービス拡大や企業調査レポート営業推進強化、合併による本社部門共通費用の削減、管理体制のさらなる強化などにより、売上・収益の拡大を図っていく方針だ。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.



出所：決算短信よりフィスコ作成

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp